

2020年1月21日  
日興アセットマネジメント株式会社

**「ニュージーランド債券ファンド 2014-11(早期償還条項付) /  
愛称:キウイ王国」  
分配金のお知らせ**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「ニュージーランド債券ファンド 2014-11(早期償還条項付) /  
愛称:キウイ王国」は、2020年1月20日に決算を行ないました。

ここに、当期の分配金について、ご報告いたします。

**当期の分配金と基準価額の推移**

**<当期の分配金>**

|                              |         |
|------------------------------|---------|
| 分配金<br>(税引前、1万口当たり)          | 50円     |
| 基準価額(1万口当たり)<br>2020年1月20日現在 | 10,091円 |

**<基準価額の推移>**



※ 基準価額は信託報酬(年率1.364%(税抜1.24%))控除後の1万口当たりの値です。

※ 分配金込み基準価額とは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

今後の分配金額につきましても、引き続き、収益分配方針に基づいて決定してまいります。  
今後も、当ファンドをご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

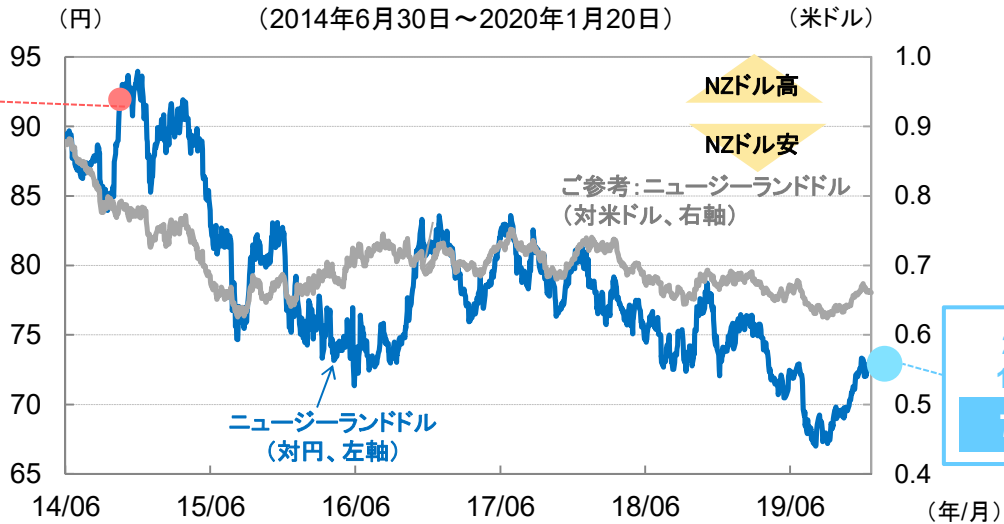
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「ニュージーランド債券ファンド 2014-11(早期償還条項付) / 愛称:キウイ王国」の運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

## ニュージーランドドルの推移



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

## 足元のニュージーランドドルの動きと今後の見通しについて

ニュージーランドドルは、米国を中心とした外部環境や、RBNZ(ニュージーランド準備銀行)の金融政策に左右される展開となりました。米中通商問題を背景に世界経済の減速懸念が高まるなか、利下げ期待などから米ドルが底堅く推移したことに加え、RBNZが8月に予想を上回る0.5%の利下げを行なったことから、ニュージーランドドルは下落しました。しかし9月以降は、米ドルが下落に転じたことに加え、豪ドルとの金融政策の格差からニュージーランドドルは上昇に転じました。12月に入ると、米中協議の進展を受けリスク選好の環境となったことも、上昇を後押ししました。

ニュージーランド経済は、海外からの移民や観光客の増加の恩恵を受ける不動産業や観光業などのサービス業を中心に引き続き底堅く推移しているほか、雇用はひっ迫しています。しかし、世界景気低迷に伴う海外からのインフレ低下圧力への措置として、政策金利を1.50%から1.00%に引き下げました。今後の政策金利については、今後は世界経済の情勢を見極めつつ、しばらく現在の水準を維持すると見込まれます。

ニュージーランド経済は、引き続きサービス業を中心とした内需に支えられ底堅く推移する見通しです。このような環境の中、安定した経済と高い信用力がニュージーランドドルを下支えすると考えられます。今後のリスクとしては、現在、楽観視されている米中の貿易協議が暗礁に乗り上げること、一旦落ち着いたと見られている米国とイランの関係悪化と原油価格上昇が挙げられます。いずれも景気減速要因であるため、实体经济の減速懸念からリスク回避的な投資行動が高まった場合、ニュージーランドドルは対円で下落する可能性があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「ニュージーランド債券ファンド 2014-11(早期償還条項付) / 愛称: キウイ王国」の運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。